

【ポスター発表】

大学の社会貢献としてのまちづくり実践

—A大学の学生が抱くコミュニティ感情の分析を中心に—

○ 久留米大学 氏名 大西 良 (6793)

保坂 恵美子 (久留米大学・1436)、末永 和也 (久留米大学・7773)、大原 朋子 (久留米大学・8126)

〔キーワード〕 まちづくり、社会貢献、コミュニティ感情

1. 研究目的

内閣官房都市再生本部が実施した「大学と地域との取り組み実態についてのアンケート調査」¹⁾によると、大学と連携に関する協定を結んでいる自治体（市区町村）は542件（アンケートに回答した自治体の63.3%）に上っている。また、文部科学省の「平成22年度大学等における産学連携等実施状況について」²⁾をみると、大学と企業との連携（いわゆる“産学連携”）の件数はここ5～6年で倍増している。このように大学と地域の連携が進展している理由として、2005（平成17）年の文部科学省中央教育審議会答申（我が国の高等教育の将来像）が挙げられる。この答申では、大学の「社会貢献（地域貢献）」機能が明確に打ち出されており、大学を軸（主体）にしたまちづくりの実践を求めている。

そのような中、2007（平成19）年度からA大学では社会貢献の一環として“ゆにばひろば”事業に取り組んでいる。この“ゆにばひろば”は「University（大学）」と「広場」を合わせた造語であり、大学キャンパスを開放したイベント型地域交流の場を意味する。

本研究では、“ゆにばひろば”に参加したA大学の学生を対象にコミュニティ感情に関するアンケート調査を実施することで、学生力を活かした大学のまちづくり実践に関する諸条件を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

1) 調査対象

“ゆにばひろば”に参加したA大学の学生1～3年生。

2) 調査時期

2011（平成23）年7月19日～7月21日。

3) 調査内容

基本属性（学年・性別・居住地域など）、地域との交流機会および交流希望、コミュニティ感情、大学の社会貢献に関する意見（自由記述）であった。

4) 統計的解析法

無回答や欠損値等の確認を行った上で、単純集計および記述統計量（平均値、標準偏差等）を求めた。また、コミュニティ感情に関する質問項目については、尺度の信頼性を確認するためにクロンバックの α 係数を算出した。その結果、『地域への愛着心』、『地域への

貢献心』、『地域での団結心』の3つの下位因子が確認された。なお、一連の集計および統計処理には、Microsoft Office Excel 2010 および IBM SPSS Statistics Ver. 19 を用いた。

3. 倫理的配慮

調査対象者への協力依頼文書の中で、本調査の趣旨と目的を伝えた。加えて、回答はあくまでも任意であり、結果は学術的な目的以外には使用しないことを明記した上で、同意の得られた者から回答を得た。本調査の実施にあたっては、日本社会福祉学会研究倫理指針に準じて個人のプライバシー保護には十分な配慮を行った。

4. 研究結果

まず、調査対象者の約3割(31.2%)が地域との交流機会は「ある」(「頻繁にある」と「たまにある」の合計)と回答していた。その一方で約7割(69.8%)は「ない」(「あまりない」と「全くない」の合計)と答えていた。また、地域との交流希望については、交流したいと「強く思う」と「やや思う」の合計が8割弱(76.5%)に上っていた。このことから、交流希望が高い割には交流する機会が十分に満たされていないことが示された。

また、コミュニティ感情の『地域への愛着心』、『地域への貢献心』、『地域での団結心』の3つの下位因子と地域との交流機会の有無の関係を検討したところ、交流機会がある学生で『地域への愛着心』と『地域への貢献心』が高かった。さらに、学生の社会貢献に関する意見を自由記述で求めたところ、「お祭りや文化祭、運動会などの地域行事への参加を通じて、地域住民と交流を図る必要がある」や「集まる場所や成し遂げようとする目標を共有することが重要」などのまちづくりに関する具体的内容を多く得ることができた。

5. 考察

以上のことから、交流機会と交流希望のギャップを埋めるためにも、大学と地域との日常的な連携やつながりが必要であり、また、具体的にまちづくりを実践していくためには、「機会の共有」、「場所の共有」、「目標の共有」、「夢の共有」、「役割の共有」、「成果の共有」などの様々な共有が必要とされる条件であることを言及した。さらに、学生、教職員、地域のそれぞれの担い手(主体)のコミュニティ感情を理解した上で、相互の感性を結び合わせることで大学のまちづくり実践において最も重要な条件であることを考察した。

文献

- 1) 内閣官房都市再生本部 地域活性化統合事務局「大学と地域との取り組み実態についてのアンケート調査」 2005年
- 2) 文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室「平成22年度大学等における産学連携等実施状況について」 2010年